

2004 年 8 月 30 日

緊急提言「民営化の意義を踏まえた郵政改革を」

社団法人関西経済同友会
郵政改革委員会

小泉構造改革の本丸とされる郵政民営化が大詰めを迎えようとしている。経済財政諮問会議では、今月内にも最終報告をとりまとめるべく議論を進めており、小泉内閣は9月中にも政府案をまとめる方針と伝えられている。しかしながら、8月6日に発表された「民営化基本方針の骨子」やその後の報道等を見ると、民営化そのものが目的化しようとしており、民営化の意義を踏まえた改革案がとりまとめられるのか、非常に懸念される。官業ゆえの特典を廃しイコールフットイングを実現、市場原理・競争メカニズムの導入によって資金の流れを官から民へ変え、国民全体の利益を実現することが、郵政民営化の究極の目的である。

そこで、関西経済同友会 郵政改革委員会は、改めて原点に立ち返って、今なぜ民営化が必要なのかについてその意義を再確認するとともに、郵政民営化の意義を踏まえた抜本的改革を提言する。

1. 郵政民営化の意義

郵政民営化は、単に公営事業の改革といった枠組みを超え、国民生活のあり方、金融資本市場の効率化、民主導経済の実現等、経済社会システム全般にかかわる壮大な改革である。郵政民営化の意義として、次の3点を指摘することができる。

第1は、資金の流れを「官から民に」にシフトさせ、金融資本市場の効率化、経済の活性化を促進することである。

現在、郵貯 230 兆円、簡保 120 兆円を合わせると 350 兆円に上り、個人金融資産の4分の1を占めるまでに肥大化している。この資金は財投システムを通じて特殊法人や政府系金融機関に流れ込むとともに、国債や地方債の引き受けに回され、民間への資金還流が阻害されている。その一方で、公的事業の経営悪化に伴う不良債権の増大や将来の金利上昇による国債等の含み損の発生等、巨額のリスクを抱えている。郵貯・簡保を適正な規模で民営化することによって、この官による不透明で非効率な資金の流れとその弊害を除去し、金融資本市場の強化・拡大を促進することができる。

第2は、郵便局のネットワークを活用して新しいビジネスを展開することによって、国民の利便性が高まることである。

現在の郵便局は事業内容を厳しく制限されているが、民営化されれば経営の自由度が拡大し、良質で多様なサービスを国民に提供するとともに、新たな収益機会を追求することが可能となる。

第3は、「見えない国民負担」を軽減することである。

郵政事業は官業なるが故に税金や預金保険料を免除されているほか、財投預託の際

に優遇金利が適用されており、こうした特典の合計は年間 1 兆円強に上ると試算されている。これらのコストは最終的には国民の負担につながるわけである。民営化して税金等のコストを支払い、さらには経営効率化や新しいビジネスモデル構築によって税金が増えれば、その分、国民負担が軽減されることになる。

2. 郵政民営化への提言のポイント

上記の意義を踏まえた郵政民営化の実現を強く望む。その主なポイントは次の通り。

(1) 経営形態：民営化当初より郵便、郵貯、簡保の 3 事業を分離して、完全に別会社とする。さらに、5 年以内に、郵貯、簡保は完全民営化（政府出資ゼロ）とする。

(2) 郵貯・簡保：

①民営化当初から新旧勘定に分離。

既存の定額貯金・定期貯金、簡易保険は別勘定に分離し、期日まで政府保証を付与する。

新規預入、新規契約には政府保証を付与しない。郵貯・簡保の限度額を継続する。定額貯金は廃止する。

新旧勘定の一括管理・運営は不可。

②完全民営化までは、郵貯・簡保とも業務範囲（貸出業務、商品種類、限度額等）の拡大を禁止する。

③競争の促進、地域の活性化を図るため、郵貯の地域分割を行う。

(3) 窓口ネットワーク：窓口ネットワークを活用して、①国債、民間金融商品（投信等）の販売、②行政サービスの代行、③物品の販売、等の新しいサービスを提供する。

(4) ユニバーサルサービス：郵便には引き続きユニバーサルサービスを義務づけるが、郵貯・簡保には義務づけない。

(5) 職員の身分：国家公務員の身分から離れ、民間会社と同様の処遇（雇用・報酬等）とする。

(6) 納税義務等：民営化当初より官業ゆえの特典（納税や預金保険料の免除等）を廃止する。

(7) 出口との一体的改革：特殊法人・政府系金融機関の改革と一体的に進める必要がある。

(8) 新規事業：2007 年 4 月の民営化まで、日本郵政公社に新規事業を認めるべきではない。

以上

平成 16 年度 郵政改革委員会 正副委員長およびスタッフ名簿

(敬称略)

委員長	國定 浩一	大阪学院大学	企業情報学部教授
副委員長	柿本 寿明	日本総合研究所	シニアフェロー
〃	岡田 信吾	日本生命保険	専務
〃	阪尾 正一	京阪神不動産	社長
〃	香川 芳江	香川メディカルグループ	理事長
〃	筒井 高志	野村證券	専務執行役
〃	春次 賢太郎	春次メディカルグループ	理事長
〃	細川 信義	エンゼル証券	会長
〃	大島 誠一郎	KDDI	専務理事関西総支社長
〃	大西 準次	全日本空輸	執行役員大阪支店長
〃	飯田 洋	大丸	経営計画本部経営企画部参事
〃	小川 和人	メリルリンチ日本証券	シニア・ファイナンシャル・アドバイザー
スタッフ	吉本 澄司	日本総合研究所	調査部関西経済研究センター所長
〃	前田 剛志	日本生命保険	企画総務部課長補佐
〃	村田 正隆	京阪神不動産	取締役営業統括
〃	細井 朗	野村證券	大阪総務部部長兼企画秘書課長
〃	内匠 正人	春次メディカルグループ	事務長
〃	細川 正直	エンゼル証券	公認会計士
〃	古藤 邦夫	KDDI	関西総支社管理部長
〃	廣田 至夫	全日本空輸	大阪支店販売計画部販売推進課セールスマネジャー
代表幹事スタッフ	種植 広幸	大丸	経営計画本部経営企画部担当部長
〃	窪井 悟	大丸	経営計画本部経営企画部担当課長
〃	田中 徹	大丸	経営計画本部経営企画部専任課長
〃	宮本 秀一	松下電器産業	秘書グループ企画渉外部長
〃	木村 明則	松下電器産業	秘書グループ企画渉外担当参事
〃	和田 克之	松下電器産業	秘書グループ企画渉外担当参事
事務局	萩尾 千里	関西経済同友会	常任幹事・事務局長
〃	金子 秀一	関西経済同友会	会務執行部兼企画調査部課長
〃	谷 要恵	関西経済同友会	企画調査部

